



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 中部鋼板株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5461 URL <https://www.chubukohan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 久美男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松田 将 (TEL) 052-661-3811
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	32,709	△16.8	4,425	△20.7	4,363	△22.5	3,044	△21.6
2023年3月期第2四半期	39,297	47.5	5,578	533.1	5,630	616.0	3,881	677.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,418百万円(△11.7%) 2023年3月期第2四半期 3,870百万円(527.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	110.11	—
2023年3月期第2四半期	140.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	85,683	74,825	86.5
2023年3月期	88,095	73,720	82.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 74,153百万円 2023年3月期 73,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	84.00	104.00
2024年3月期	—	30.00			
2024年3月期(予想)			—	56.00	86.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当予想の修正につきましては、本日(2023年11月1日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,600	△11.4	9,900	△19.3	9,800	△20.5	6,700	△21.9	242.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 業績予想の修正につきましては、本日(2023年11月1日)公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	30,200,000株	2023年3月期	30,200,000株
2024年3月期2Q	2,548,786株	2023年3月期	2,553,777株
2024年3月期2Q	27,648,372株	2023年3月期2Q	27,618,052株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、国際的な物価上昇と各国金融政策の動向、中国経済の減速による影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

国内鉄鋼需要につきましては、自動車向けが回復基調であるものの、主需要先である産業機械向け需要は、設備投資意欲減退の影響で伸び悩み、建築向け需要も、人手不足による工期の遅れが引き続き見られるなど、低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは今期が最終年度となる21中期経営計画の達成に向けて、諸施策の着実な実行と積極的な営業活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は327億9百万円と前年同期比65億8千8百万円の減収、経常利益は43億6千3百万円と前年同期比12億6千6百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億4千4百万円と前年同期比8億3千7百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、需要の落ち込みにより主要製品である厚板の販売数量が減少しました。コストについては、主原料である鉄スクラップ価格が前年同期を下回って推移したものの、電力を中心としたエネルギー価格の上昇、来年秋稼働予定の新電気炉を含む大型設備投資の工事に伴う一時操業休止等により上昇しました。その結果、売上高は313億4百万円と前年同期比64億5千4百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は42億4千4百万円と前年同期比10億7千4百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、厨房用グリスフィルターのレンタル枚数は増加したものの、広告看板の受注が減少したため、売上高は3億3千7百万円と前年同期比1百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は3千2百万円と前年同期比0百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、需要先の生産活動の回復により危険物倉庫の取扱量が増加したことから、売上高は2億8千7百万円と前年同期比1千2百万円の増収、セグメント利益(営業利益)は1億円と前年同期比1千2百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、金属加工の受注減少等により、売上高は7億7千9百万円と前年同期比1億4千5百万円の減収、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円と前年同期比7千6百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産状況

(資産の部)

流動資産は554億5百万円で、前連結会計年度末より51億6千8百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したものの、仕掛品、有価証券、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は302億7千7百万円で、前連結会計年度末より27億5千6百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券が増加したこと、また有形固定資産において減価償却は進んだものの、機械、運搬具及び工具器具備品、建設仮勘定が増加したことによるものです。

(負債の部)

流動負債は97億9千7百万円で、前連結会計年度末より35億3千万円の減少となりました。その主な要因は、未払金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は10億6千万円で、前連結会計年度末より1千2百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産は748億2千5百万円で、前連結会計年度末より11億5百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は85億6千8百万円となり、前連結会計年度末より38億3千7百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは11億3千3百万円の収入(前年同四半期連結累計期間は13億5千8百万円の収入)となりました。

主として、売上債権の増加による支出30億5千2百万円、法人税等の支払による支出29億1千3百万円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益44億4千2百万円、棚卸資産の減少による収入43億3千万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25億9千4百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は19億8千3百万円の収入)となりました。

主として、定期預金の払戻による収入75億円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入39億1百万円などの収入があったものの、有価証券の取得による支出70億円、定期預金の預入による支出35億円、投資有価証券の取得による支出19億7百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億7千7百万円の支出(前年同四半期連結累計期間は8億5千6百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払23億1千5百万円などの支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、2023年4月28日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日2023年11月1日公表の「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,906	9,568
受取手形及び売掛金	18,395	20,900
電子記録債権	3,167	3,714
有価証券	14,597	12,093
商品及び製品	4,427	3,485
仕掛品	5,341	2,205
原材料及び貯蔵品	3,536	3,284
その他	202	153
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,574	55,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,614	6,519
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,840	9,637
土地	2,154	2,154
建設仮勘定	1,414	2,192
その他（純額）	3	3
有形固定資産合計	19,028	20,507
無形固定資産	258	225
投資その他の資産		
投資有価証券	6,966	8,544
退職給付に係る資産	315	271
繰延税金資産	467	257
その他	488	473
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,234	9,545
固定資産合計	27,521	30,277
資産合計	88,095	85,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,194	4,429
電子記録債務	145	—
未払金	1,236	2,437
未払法人税等	3,051	1,373
未払消費税等	691	622
賞与引当金	524	526
役員賞与引当金	15	6
その他	466	400
流動負債合計	13,327	9,797
固定負債		
役員退職慰労引当金	15	17
退職給付に係る負債	916	933
その他	116	109
固定負債合計	1,047	1,060
負債合計	14,375	10,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,706	4,713
利益剰余金	62,481	63,203
自己株式	△1,341	△1,338
株主資本合計	71,753	72,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,285	1,635
退職給付に係る調整累計額	35	33
その他の包括利益累計額合計	1,320	1,668
非支配株主持分	645	671
純資産合計	73,720	74,825
負債純資産合計	88,095	85,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	39,297	32,709
売上原価	30,974	25,753
売上総利益	8,323	6,955
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	1,559	1,305
役員報酬及び給料手当	466	462
賞与引当金繰入額	155	182
退職給付費用	49	41
その他	514	539
販売費及び一般管理費合計	2,744	2,530
営業利益	5,578	4,425
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	61	68
受取賃貸料	35	36
雑収入	23	27
営業外収益合計	125	140
営業外費用		
支払利息	3	3
固定資産処分損	49	182
為替差損	—	0
雑損失	20	15
営業外費用合計	73	201
経常利益	5,630	4,363
特別利益		
投資有価証券売却益	—	79
特別利益合計	—	79
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	5,630	4,442
法人税等	1,726	1,372
四半期純利益	3,903	3,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,881	3,044

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,903	3,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	349
退職給付に係る調整額	6	△1
その他の包括利益合計	△33	347
四半期包括利益	3,870	3,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,847	3,392
非支配株主に係る四半期包括利益	22	26

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,630	4,442
減価償却費	1,175	1,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△79
固定資産処分損益 (△は益)	49	182
引当金の増減額 (△は減少)	△16	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	15
受取利息及び受取配当金	△66	△76
支払利息	3	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△471	△3,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,630	4,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△686	△2,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128	△69
その他	△42	114
小計	2,771	3,972
利息及び配当金の受取額	67	77
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△1,487	△2,913
法人税等の還付額	10	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358	1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	2,500	7,500
有形固定資産の取得による支出	△854	△1,516
有形固定資産の売却による収入	0	0
有価証券の取得による支出	△1,500	△7,000
投資有価証券の取得による支出	△505	△1,907
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,900	3,901
その他	△57	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,983	△2,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△855	△2,315
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△0	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856	△2,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,486	△3,837
現金及び現金同等物の期首残高	13,311	12,406
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,798	8,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	37,758	339	274	924	39,297
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	37,758	339	274	924	39,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	3	128	238	405
計	37,794	342	403	1,163	39,703
セグメント利益	5,319	33	88	94	5,535

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,535
セグメント間取引消去	43
四半期連結損益計算書の営業利益	5,578

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	31,304	337	287	779	32,709
その他の収益	—	—	—	—	—
(1)外部顧客に対する売上高	31,304	337	287	779	32,709
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	121	278	404
計	31,304	341	409	1,058	33,114
セグメント利益	4,244	32	100	17	4,396

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する情報)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,396
セグメント間取引消去	28
四半期連結損益計算書の営業利益	4,425

(重要な後発事象)

当社は、2023年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を目的として行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 760,000株 (上限)
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.75%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 1,300百万円 (上限) |
| ④ 取得する期間 | 2023年11月2日から2024年4月30日まで |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |